

ワークスタイルと日本の社会

都市生活者の
生活意識・ライフ
スタイルの実際

都市生活者の労働と定年に関する実際とその意識・価値観

- 執筆：マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男（たつざわよしお）
- 流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案／都市・消費・世代に関するマーケティングの情報収集と分析
- 現ハイライフ研究所主任研究員・クレディセゾンアドバイザー
- 元「アクロス」編集長（パルコ）／著書「百万人の時代」（高木書房）ほか

毎年春の季節となると卒業式、入学式の行事で街が賑わうが、一方その賑わいの裏舞台ではサラリーマンの賃金改定交渉が各地で行われる。しかし、今年の賃上げ交渉はもの静かである。東日本大震災が起こったのは昨年の3月11日。震災後はじめての春を迎えるのに災害地の復興・再生はいまだ成らず。心身共に震災被害の傷口は広がっている形相だ。そのためか、春の賃上げ交渉も労使共に熱は冷めている。

昨春の東日本大震災や原発事故が起こってからの1年間で、日本人の生活価値観が、例えば節約志向を強めたり、地域や隣人との絆をより重視するなどなど、大きく変化していることは、本調査でもまた各研究機関による調査でも明らかになっている。前回は震災後に消費行動がどのように変化したのかを報告したが、今回は『収入と仕事』を中心に都市生活者の労働意識がどのように変化しているのかをまとめてみた。

被災地である東北地方では多くの工場や店舗や病院等施設が破壊され、そこでの雇用が全く消えてしまったところもある。復興されずに1年間も放置されいつ再興されるか未だにわからないという。そのような悲惨な情報は連日マスコミによって報道され、働くことはどういうことなのか、収入の道が閉ざされたらどうするのか、無事定年を迎えられるのか、直撃されなかった都市生活者はわが身に置き換え考えさせられている。

しかし、仮に大震災がなかったとしても、日本経済の停滞、社会保障制度の行き詰まりにより、企業も雇用者も動きが取れない状態にあることはいうまでもない。仕事を通して賃金を得て生活をするという社会にどっぷり浸かっている都市生活者にとって仕事がどうなるのか、現在の生活が維持できるのか常に考えていることでもある。昨年の東日本大震災は都市生活者の『労働観』に大きな影響を与えるきっかけになったと思う。

今回のレポートは、2011年大震災後の都市生活者の『仕事観』について、その変化を見る。

ハイライフ「都市生活者意識調査2011」から

目次

- 【はじめに】 悪化が続く現在の労働環境（就業と収入） p.2
労使共に山積みの労働問題（収入の伸び悩み、長時間労働、定年延長・・・）
- 【第一部】 都市生活者、現在の生活の生きがいとは何か？ p.5
喜びや生きがい、ストレスとその原因など・・・
- 【第二部】 労働とライフスタイルについて p.8
「仕事」「家庭」「余暇」のバランス、労働観など
- 【第三部】 定年とワークスタイルについて p.11
定年の実際、定年後の仕事観など・・・

* 執筆者メモ p.17

はじめに 悪化が続く現在の労働環境(就業と収入)

毎年春の季節(3月、4月)は、賃金改定交渉のみならず、人事処遇全般にわたる制度の見直しが行われる。今年(2012年)の春闘・労使交渉の成り行きはどうか。
労働環境については問題が山積みではあるが、その中でも都市生活者にとって最も直接的で重要なテーマは「賃金・労働時間」と「定年」の問題である。

賃金は伸び悩む。雇用も未改善、長時間勤務。大震災原発事故で生活者は「我慢慣れ」か？

毎年の賃金改定や労働時間協定は、生活者の1年間の家計を大きく左右する。特にここ数十年もの間、景況が不安定状態にあり、人件費のコストカットなどの動きが強まっている。

2012年春闘の経営側指針を示す経団連の「経営労働政策委員会報告」では、『日本大震災や円高、電力不足など経営環境が急激に悪化したため「ベース・アップの実施は論外』』としたほか、2011年は理解を示した定期昇給についても『延期・凍結も含め厳しい交渉を行わざるを得ない』と明記している。同報告に定昇の「延期・凍結」を記述したのは03年の「延期」、04年の「廃止」以来で、08年のリーマンショック後でもこれらの厳しい表現はなかった。

また、今年の報告では『労使が解決すべき課題は「いかに企業を存続させるか」だ』と強調。春の賃金交渉だけではなく経営環境の悪化に対処するために労使が議論を尽くすべきとして、昨年打ち出した「春の労使パートナーシップ対話」から「春」が削除されている。

ここにきて、消費税アップもやむなしという人が半数をこえるという「物分りの良い勤労者」が増えており、今年には経営者側の言いなりになりそうだ。

年	現金給 与総額	実質 賃金指数	総実労 働時間	常用雇用	
				一般	パート
2000	0.1	1.0	0.7	-1.2	3.1
2001	-1.6	-0.7	-1.0	-1.4	3.4
2002	-2.9	-1.9	-0.9	-2.8	6.3
2003	-0.7	-0.4	-0.1	-2.8	5.7
2004	-0.7	-0.7	0.2	-1.4	5.2
2005	0.6	1.0	-0.6	0.1	0.2
2006	0.3	-0.1	0.5	0.4	1.1
2007	-1.0	-1.1	-0.7	0.5	4.8
2008	-0.3	-1.8	-1.2	1.1	2.8
2009	-3.8	-2.5	-2.9	-0.9	2.8
2010	0.6	1.5	1.4	-0.4	2.1
2011	-0.2	-0.6	-0.4	0.2	1.9

年金受給年齢引き上げと「定年延長」問題は、将来の生活の不安を助長！

労働問題のもうひとつ大きな課題である「定年」問題だが、「定年 65 歳延長」を来年度までに企業は決定をしなければならぬため、企業も定年対象者もある決断を迫られている。これから 60 歳を迎えるサラリーマン世帯にとっては最大の転機となりそうだ。

かつては、企業がいったん雇用すると、余程のことがない限り定年までの雇用が約束されている「終身雇用」と、同一企業に長く勤めるほど賃金が上がっていく「年功序列賃金制」は、日本の(特に大企業の)特徴であった。この二つから、労働者は転職せず同じ会社に勤め続けようとし、そのため、企業への忠誠心を高め経営に協力してきた。これが日本経済の強さの要因とされていたのである。日本の多くのビジネスマンは多かれ少なかれ仕事中心の生活を過してきているから、定年を迎えその仕事が急になくなると、色々な深刻な問題

を抱えることになりがちで、またそのことについて定年の前から不安や悩みを感じるが多くなっている。

例えば、家に何もせずじっとしていても、奥さんからは煙たがられる、どこに行っても何をしたらいいのか？ 大多数の人が定年後ただちに充実した人生を展開できるとは限らない。定年が人生の一つの大きなターニングポイントであることには間違いない。ここをどう構想し、設計し、具体的な行動に繋げるか——それがその後の人生を左右することは明らかだ。

2013年問題を前にして、これから定年は年金問題と絡むため、労使ともども定年は大きな問題となる。

2013年問題

2013年問題は、2001年から厚生年金の定額部分の受給開始年齢が、65歳まで段階的に引き上げられたのに続き、2013年から、年金(報酬比例部分)をもらえる年齢が60歳から65歳へ段階的に引き上げられる。定額部分の受給引き上げはすでに65歳に達しているため、60歳で定年を迎えた人は、「給料も年金ももらえない」状態になる人が多く出てくる。

長時間労働で増える「エンドレス・ワーカー」

上述した今年(2010年)の二つの大きな問題(賃金改定と定年)のほかに、2000年代の年初からこの10年間、未解決のままの労働問題はたくさんある。日本の労働環境は多くの欧州諸国よりも失業率は低く、労働者の職業人生も長い。長時間労働が先進国の中では最も目立っている。長時間労働の問題は、恒常的な時間外労働だけでなく、不払い労働(いわゆるサービス残業)の問題、年休未消化などがあり、一向に改善されていない。『エンドレス・ワーカーズ』(著者、小倉一哉氏)によると、日本の正社員の約9割は残業をしており、「超過労働時間」(所定労働時間を超えて働いた労働時間。サービス残業を含む)は、1人当たり月平均35時間(年間420時間。月に22日働く場合、サービス残業も含めて、1日当たり1時間半残業しているようだ。また、職場だけでなく自宅で勤務時間外に仕事をする人も、全体の3分の1に上るといふ。

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関してはほとんどの先進国よりも対応が遅れており、そのことが特徴でもある。しかし、最近、そのことが、未婚者の増加や出生率の低下とも無関係ではないことが認識されるようになった。

日本は先進国中世界一の長時間労働大国であり、今や「KAROSHI(過労死)」は「KARAOKE」並みに世界中で有名な日本語となっている。加えて、正規と非正規社員との身分格差が大きい。フリーターやニートの問題も、将来の日本の労働者の質を考えると大問題になっている。人材育成の視点を欠いた成果主義の広範な普及は、企業経営もキャリア形成もより近視眼的な方向に向かわせる。

このように、日本の労働問題はたくさんあり、そして根深い。

▼主要6か国における労働者1人平均年間総労働時間の推移 (時間)

資料: OECD Employment Outlook (2010)

年	日本	アメリカ	イギリス	カナダ	ドイツ	フランス
2005	1802	1801	1666	1735	1354	1466
2006	1811	1802	1648	1734	1352	1447
2007	1808	1799	1655	1734	1354	1468
2008	1792	1797	1634	1727	1351	1475
2009	1733	1776	1630	1699	1309	1469

(注) 1 調査対象となる労働者にはパートタイム労働者を含み、自営業者は除く。
 2 日本は事業所規模5人以上の労働時間。日本以外の国については事業所規模の区別はない。
 3 フランスの2008年及び2009年の数値は推計値。
 4 国によって母集団等データの取り方に差異があることに留意。

都市生活者の現実と労働問題とがうまくかみ合っていない！？

今日の労働環境を認識する場合、個人と企業と個別的労働関係にある項目を整理してみると以下に示すように多様であるが、今年グローバル化する企業が増え、初任給やモデル賃金、退職金、労働時間等の人事・労務管理施策等々に大きな変化がありそうだ。さらに、定年制と年金の問題、高齢者の雇用延長、非正規社員問題、メンタルヘルス問題等々問題は山積みである。

▼山積みの日本の労働環境—「個別的労働関係(雇用関係)」

就業形態	非典型雇用・常勤・パートタイマー・個人事業主 / 正規雇用・非正規雇用
雇用関係	労働者・使用者・社員・従業員・雇用主・終身雇用・スーパーバイザー・ボランティア
労働時間	週35時間労働制・フレックスタイム制・休日・時間外労働・シフト勤務・テレワーク・労働時間・週末・休み時間・休暇・ギャップ・イヤー・長期休暇・サバティカル・病気休暇・フリーライダー・社内ニート・窓際族
賃金処遇	同一労働同一賃金・男女同一賃金・最低賃金・割増賃金・有給休暇・職務給・年功序列・給与・サラリーキャップ・ワーキングプア・平均賃金・賞与・給料・固定給・歩合
福利厚生	年次有給休暇・全国健康保険協会・健康保険・国民健康保険・日雇健康保険・傷病手当金・社会保険・厚生年金・国民年金・共済組合・船員・船員保険・船員手帳・老齢基礎年金・生命保険・遺族年金・私的年金・公的年金・年金手帳・源泉徴収票・確定申告・育児休業・病気休暇
安全衛生	安全衛生教育・安全管理者・衛生管理者・人間工学・工場騒音・職業病・職業外傷・シックビル症候群・労働災害(殉職)・過労死・労働者災害補償保険・ワーク・ライフ・バランス・メンタルヘルス・企業内カウンセラー・従業員支援プログラム・デジタル土方・ブラック企業・デスマーチ
離職退職	退職・解雇・レイオフ・辞表・引退(定年退職)・退職手当・退職届・失業・求職者給付・失業率・整理解雇・不当解雇・リストラ(退職強要・退職勧奨)・転職
違法行為	サービス残業・職場いじめ(セクシャルハラスメント・パワーハラスメント・モラルハラスメント)
労働意欲	怠惰・仕事中毒・企業戦士・社畜



それでは、現在の現役である都市生活者は、山積みの問題を抱える労働環境下で、労働(仕事や定年について)どのような認識を持ち、どのようなイメージを持っているのだろうか。今、政府は「消費税と社会保障の一体的改革」を推し進めようとしているが、都市生活にとっては「仕事(労働)」を通じて必ず大きな影響をこうむることは間違いない。

本レポートで以下、その労働事情について、「ハイレイフ研究所の生活意識アンケート調査2011」の分析を通して、その実態と意識の変化を見ることにする。

第一部 都市生活者、現在の生活の生きがいとは何か？

ハイライフ「都市生活者意識調査2011」から

1. 現在、どんなことに喜びや生きがいを感じているか

趣味、家族、友人関連の事柄が上位を占め、仕事・商売は第5位。女性は友人・家族、男性は趣味・家族

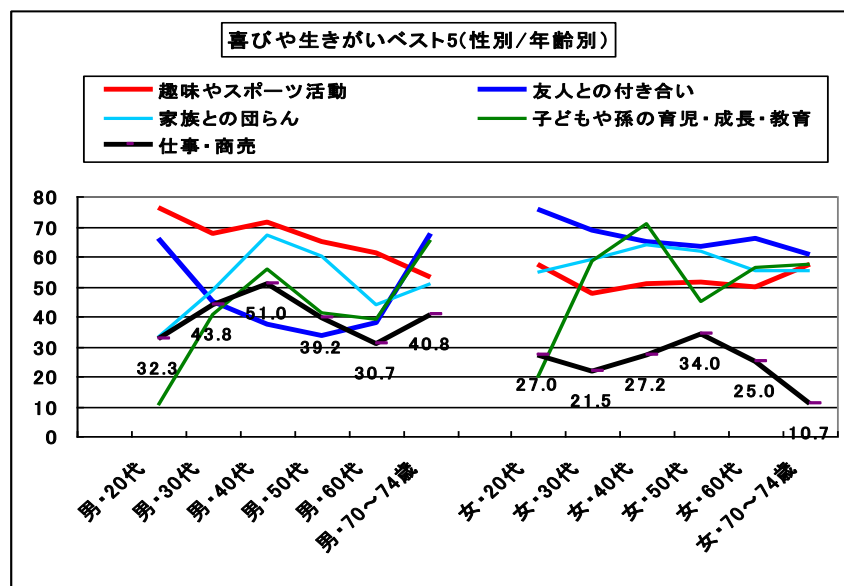
現在(調査実施 2011年10月、以下同)どんなことに喜びや生きがいを感じているのかきいてみた。

トータルでは、趣味やスポーツ、友人との付き合い、家族との団欒がベスト3で、それぞれ5割以上となっている。第4位の子供や孫の成長等については、調査対象者の家族構成が影響しているものの全体の4割に達している。

「仕事・商売」についての生きがいは30.4%で第5位になるが、女性より男性の方が生きがいを強く感じている。

喜びや生きがいを持つ事柄は男女や年齢別で大きく異なる。男性は、全体的に「趣味やスポーツ活動」に偏るが、若い人は「友人との付き合い」に、30～50代は「仕事・商売」に強い生きがいを感じ、50%前後となっている。女性は、「友人との付き合い」「家族との団欒」が高得点を得るが「仕事・商売」は30%前後となっている。特記されるのは、30・40代の女性は「子供の成長」に生きがいを持つということが最も高得点となっていることだ。

①現在、どんなことに喜びや生きがいを感じているか(MA)				
(調査数)		TOTAL (N=1800)	男性 (906)	女性 (894)
1位	趣味やスポーツ活動	60.7	68.7	52.7
2位	友人との付き合い	58.1	47.8	68.6
3位	家族との団らん	52.9	48.6	57.4
4位	子どもや孫の育児・成長・教育	41.2	35.8	46.6
5位	仕事・商売	30.4	36.6	24.2
6位	健康増進	28.2	25.5	30.9
7位	教養のための勉強・学習	16.4	15.1	17.8
8位	家事	12.9	4.1	21.9
9位	恋愛・結婚	9.6	8.2	11.0
10位	地域活動、ボランティアなど	8.8	7.8	9.7
11位	学業のための勉強・学習	6.3	7.5	5.1
12位	資産形成	4.7	5.8	3.5
13位	信仰や精神修行	4.2	4.1	4.4
14位	特にない	2.6	2.5	2.6
15位	その他	0.4	0.1	0.7

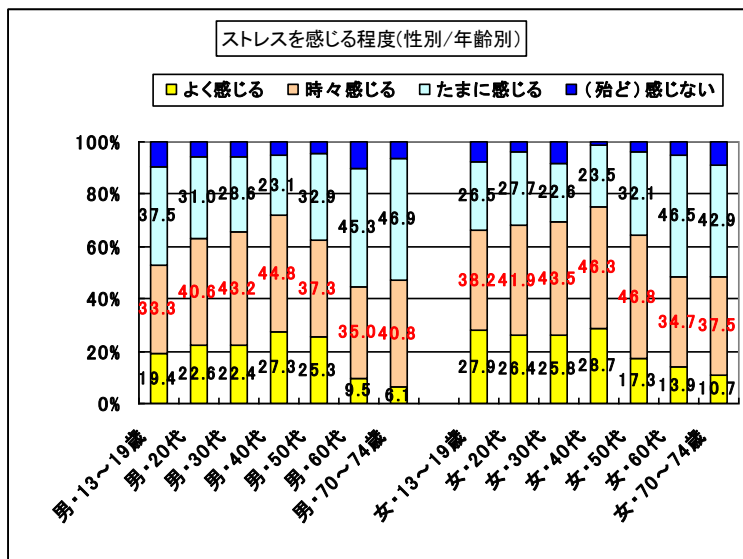


2. 日頃のストレス程度は？

90%以上の方が何がしか日頃、ストレスを感じており、地域別、男女別、年齢別での差異はほとんどなし

喜びや生きがいとは正反対である「日頃の生活ストレス」について、どの程度感じているのかをきいてみた。トータルで見ると「よく感じる」「時々感じる」を合わせると61.7%となり、さらに「たまに感じる(31.9%)」を加えるとほぼ95%となる。「殆んど感じない」は僅か5.8%である。地域、男女、年齢別での差異は殆んどない。

②ストレスを感じる程度 N=1800				
	よく感じる	時々感じる	たまに感じる	(殆んど)感じない
TOTAL	21.4	40.9	31.9	5.8
東京	22.3	40.9	31.4	5.4
大阪	19.9	41.0	32.7	6.4
男性	20.6	39.8	33.1	6.4
女性	22.1	42.1	30.6	5.1



3. 日頃感じているストレスの原因は？

「仕事や学業」「収入や生活費が減る」「老後や将来の不安」「職場等人間関係」が上位を占める

9割以上の方が日頃ストレスを感じているが、ストレスの原因についてきいてみた。

当たり前ではあるが、社会生活をする上で、収入の増減や家族・隣人との関係は、生活の安全・安心に大きな影響を与える。であるから、そこでの不安定さがストレスの原因となる。ストレスの原因として上位5位までにあがった事柄であり、それぞれ30%づつに分散している。

ストレスの原因として、殆んどの原因項目で地域差は見られなかったが、強いてあげれば、今回は東日本大地震があったため、「地震などの自然災害」では、大きな地域差(東京21.8%、大阪11.7%)が見られた。

③ストレスの原因 (MA)上位10&「東京と大阪」の地域差 N=1800				
		TOTAL	東京	大阪
1位	仕事や学業のこと(人間関係以外)	38.4	38.8	37.8
2位	収入や生活費が減る	32.5	31.6	33.9
3位	老後や将来の不安	30.9	29.2	33.6
4位	職場・学校・地域の人間関係	30.6	32.1	28.0
5位	自分の健康	29.9	29.6	30.4
6位	家族の健康や生活上の問題	25.9	26.0	25.8
7位	家庭内の人間関係	21.6	21.4	21.8
8位	地震などの自然災害	18.0	21.8	11.7
9位	貯蓄や資産の目減り	17.1	16.8	17.6
10位	子どもの保育や教育	14.2	14.0	14.7

▼ストレスの原因を性別・年齢別で見ると

男性は「仕事や学業のこと」が半数を占めるが、女性は年齢層別にストレスの原因に強弱あり

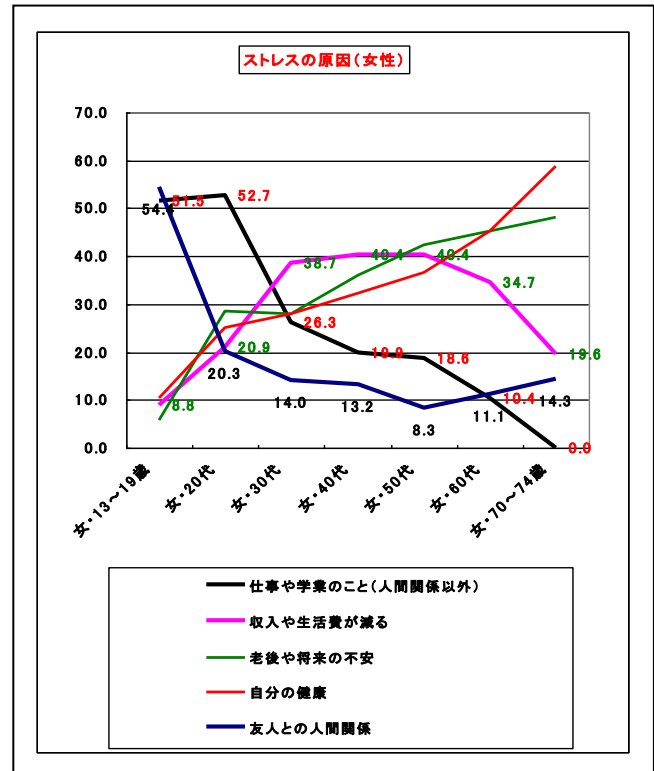
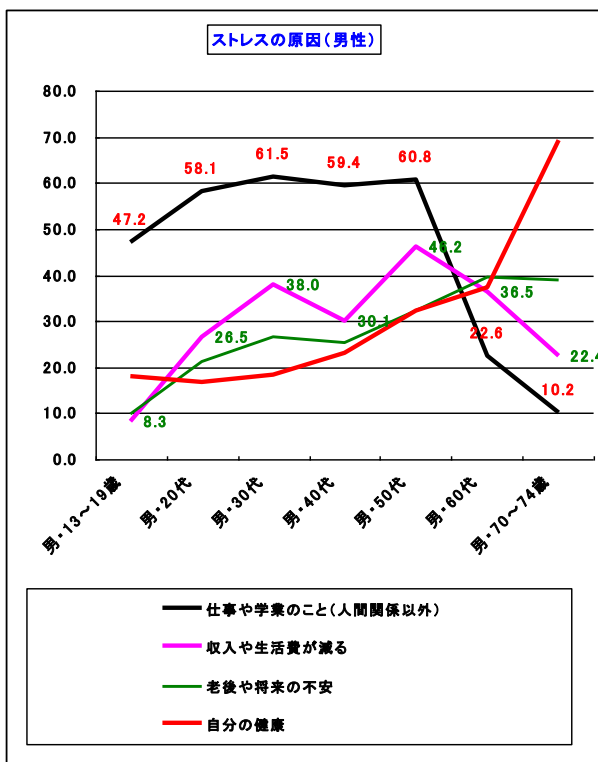
男性のストレスの原因として、男性の 50.7%の人が「仕事や学業のこと(人間関係以外)」をトップに挙げている。二位は「職場・学校・地域の人間関係(34.3%)」である。仕事から目が立っているが、定年後と思われる60代を超える年代のストレスの原因は「仕事」から「自分の健康」へと大きく変わる。

女性のストレスの原因を見ると、「老後や将来の不安」「自分の健康」「収入や生活費が減る」「家族の健康や生活上の問題」がそれぞれ30%台をこえ、多様・多面であることがわかる。

年齢別で見ると、男女共に、若年層は「仕事や学業」、中高年層は「収入や生活費」、高齢層は「自分の健康」というように、年齢が上がるに連れストレスの原因は変化していくことがわかる。

③ストレスの原因 (MA) 男性;上位 10		
1位	仕事や学業のこと(人間関係以外)	50.7
2位	職場・学校・地域の人間関係	34.9
3位	収入や生活費が減る	32.8
4位	老後や将来の不安	27.7
5位	自分の健康	26.8
6位	家族の健康や生活上の問題	20.5
7位	家庭内の人間関係	16.8
8位	貯蓄や資産の目減り	16.6
9位	景気や株価	15.2
10位	地震などの自然災害	13.0

③ストレスの原因 (MA) 女性;上位 10		
1位	老後や将来の不安	34.1
2位	自分の健康	33.0
3位	収入や生活費が減る	32.2
4位	家族の健康や生活上の問題	31.3
5位	家庭内の人間関係	26.4
6位	職場・学校・地域の人間関係	26.2
7位	仕事や学業のこと(人間関係以外)	26.1
8位	地震などの自然災害	23.0
9位	子どもの保育や教育	20.4
10位	貯蓄や資産の目減り	17.7



第二部 労働とライフスタイルについて

ハイライフ「都市生活者意識調査2011」から

喜びや生きがいは、約 50%以上の人々が「趣味やスポーツをする」ことや「家族との団欒」の中に見出しており、仕事については喜びや生きがいだと感じる人たちは中高年男性に多いだけで、トータルとしてはそれほど重きが置かれていない。しかし、一方で、日頃ストレスの原因となる項目では、「仕事」をあげる人は全体で約 50%を超える。それでは、都市生活者は「仕事(=労働)」を生活の中でどのようなポジションにおいているのだろうか。ここでは「仕事(=労働)」をライフスタイルという視点で取り上げてみる。

アンケート対象者の「職業別」構成比は以下のとおり。

(数字)は、各々トータル(1800名)・男性(906名)・女性(894名)に占める職業の構成比単位:%)

	事務系 従事者	技術系 従事者	サービス系 従事者	労務系 従事者	管理職	商工・サービ ス業自営	自由業
TOTAL	10.8	6.9	6.4	9.7	3.8	4.8	1.0
男性	14.3	12.8	9.9	18	7.6	9.5	1.7
女性	7.3	1.0	2.8	1.2	0	0.1	0.3
	有職主婦 (パートを含む)	フリーター	専業主婦	中学生	高校生	専門学校・短 大・大学生	家事手伝い
TOTAL	17.5	3.0	18.5	3.0	4.0	5.3	6.1
男性	0	2.6	0	2.4	4.1	7.2	9.8
女性	35.2	2.6	37	2.7	3.8	4.4	1.6

事務系従事者(会社・官公庁の事務職・教師・銀行員など)、技術系従事者(会社・官公庁の研究者・技師・プログラマーなど)、サービス系従事者(商店員・飲食店員など)、労務系従事者(工員・集配人・運転手・職人など)、商工・サービス業自営(小売店主、従業員 30 人未満の会社社長等)、自由業(開業医・芸術家・弁護士、従業員 30 人以上の会社常務等)

1. 「仕事」「家庭」「余暇」のバランスをどう保っているのか

(*)以下、回答者は「現在仕事を持っている」(N=1145)

「バランスが取れている(含どちらかといえば)」は約 50%、どちらでもないは 21.2%、取れていないは 11.4%

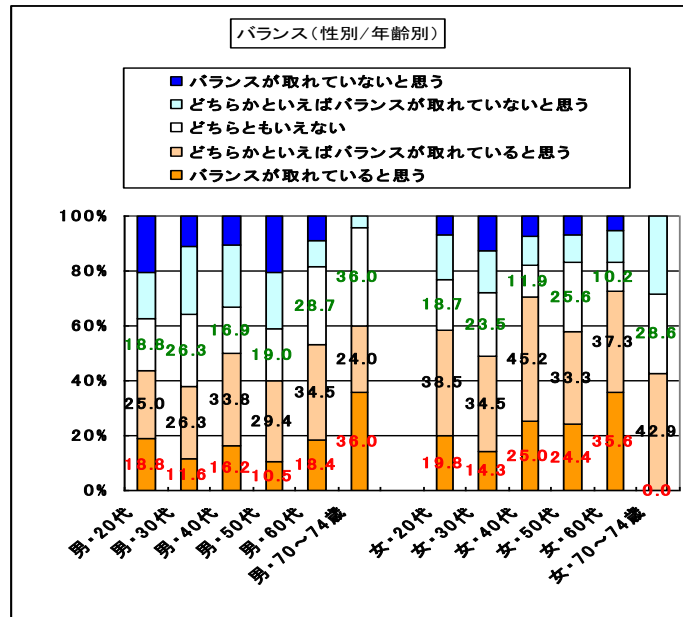
現在仕事を持っている人(1145名)に、現在「仕事」と「家庭」と「余暇」とのバランスが取れているのかどうかをきいてみた。

トータルで見ると、「バランスが取れている(含・どちらかといえば)」は約 50%、どちらでもないは 21.2%、取れていないは 11.4%となっているが、バランスが取れた生活をしている比率は女性が男性を上回る。

「バランスが取れていない」がトータルで 11.4%となっているが、性別年齢別で見ると、男 20・50 代(20%)、女性 30 代(15%前後)が目立つ。

「バランスが取れている」とするのは、女 40, 50, 60 代(20%以上)と男 70 代となっている。

1. 仕事・家庭・余暇のバランス N=1145						
	調査数	バランスが取れて いる	どちらかといえばバ ランスが取れている	どちらともいえない	どちらかといえば balan スが取れていない	バランスが取れて いない
計	1145	17.7	32.5	21.2	17.1	11.4
男性	693	15.0	29.3	22.4	19.6	13.7
女性	452	21.9	37.4	19.5	13.3	8.0



2. 1年前と比較して「仕事の時間」の増減の程度は？

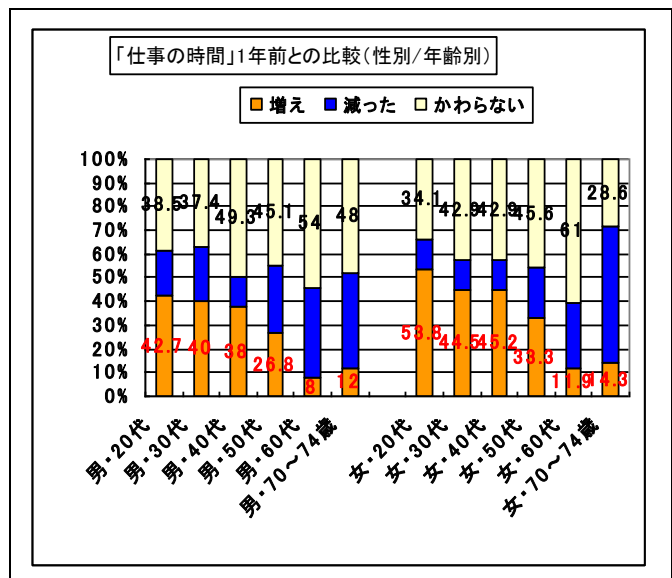
「仕事の時間は、1年前に較べ「増えた」が「減った」を上回った。

現在の仕事の時間は1年前と較べ増えているのか減っているのかをきいてみた。

この質問は、東日本大震災前後の仕事の時間の差異を見るためでもあったが、結果としては、「変わらない」が43.9%、1年前より「増えた(35.0%)」が「減った(21.0%)」よりも、14%ポイント上回った。

昨年は春から夏にかけ計画停電も実施され「仕事の時間」への影響は「短縮」というかたちで進んだが、調査実施(10月)の時点では、無理やりの時間短縮は消え、震災後に起こった復興需要で製造業や建築・輸送業などの事業活動が活発化したため、「仕事」量は増え、若い世代や中年世代で、男女共に「仕事の時間は「増えた」が「減った」を上回った。

1年前と比較した「仕事の時間」の増減(N=1145)			
	増えた	減った	かわらない
TOTAL	35.0	21.0	43.9
男性	32.0	23.8	44.2
女性	39.6	16.8	43.6



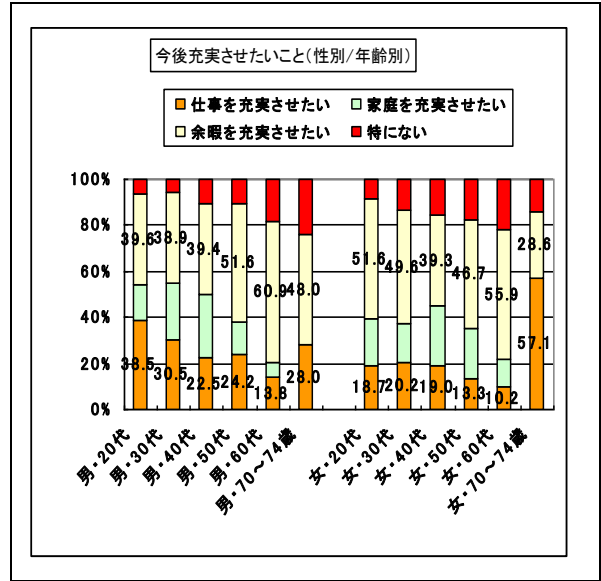
3. 仕事、余暇、家庭のうち今後充実させたいものは？

今後充実させたいのは、「余暇」が46.2%、「仕事」22.9%、「家庭」が18.9%

バランスが良いと言う人が約50%で、取れていないと言う人が11.4%いたが、「今後充実させたいと思っている」のは、トータルでは、「余暇」が46.2%、「仕事」が22.9%、「家庭」が18.9%となっており、「特にない」も12.1%になっている。ほとんどの人が「余暇」を一番に上げている。性・年齢別で見ると、年齢が上がるにつれて「特にない」が増えてゆくが、「仕事」を充実させたいという意欲があるのは、20代男性が38.5%と飛

び抜けている。

今後充実させたいもの(N=1145)				
	仕事	家庭	余暇	特にない
TOTAL	22.9	18.9	46.2	12.1
男性	26.4	18.5	45.0	10.1
女性	17.5	19.5	48.0	15.0



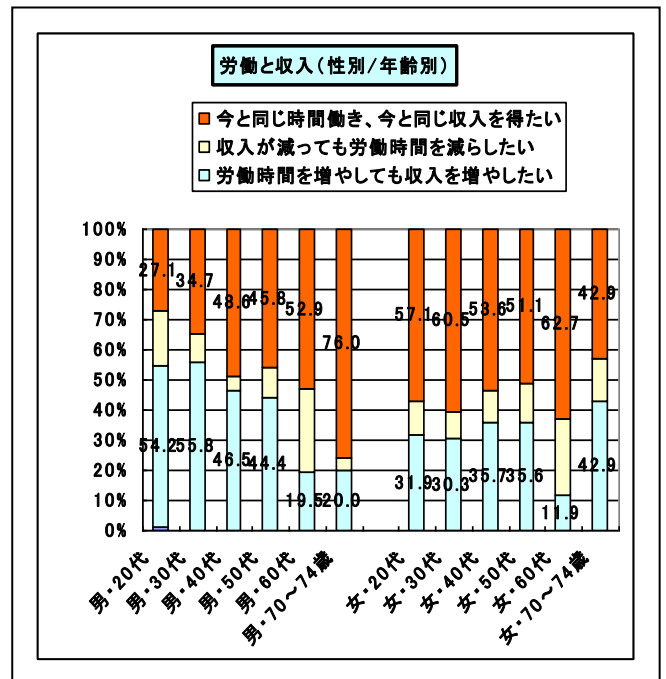
4. 労働と収入の関係をどう考えているのか？

現状維持派はトータルで半数を占めるが、現状打破(労働時間も収入も増やす)は20, 30代の世代が中心。収入も欲しいが仕事の時間は少なくして余暇を楽しみたいということが願いであるが、現実の選択として、収入を取るのか、労働時間をとるのかはその人の生活価値観を決定付ける。そこで、労働時間を増やしても収入を増やしたいのか、収入が減っても労働時間を減らしたいのかどちらなのかをきいてみた。

トータルで見ると、「今と同じ時間働き、今と同じ収入を得たい」と考えている人は48.2%でほぼ5割。男女別で見ると女性が56.6%で男性の42.7%を若干上回る。不安定な経済環境もあり、現状維持を強く求めているようだ。性・年齢別で見ると、「今と同じ時間働き、今と同じ収入を得たい」と考えているのは、女性は年齢世代を超え50%を超えているが、男性は収入減が続いたがゆえに、趣味の時間を増やしたいと思いつつも、収入拡大指向が強い。

男性は年齢世代が上がるにつれてその傾向(現状維持)が高まってゆく。「労働時間を増やしても収入を増やしたい」と積極的に考えているのは男性の20代、30代が50%を超え、「今と同じ時間働き、今と同じ収入を得たい」を大きく上回っている。一方「収入が減っても労働時間を減らしたい」という人は男女共に定年を迎えた60台が多くなっている。

労働時間と収入(N=1145)			
	労働時間を増やしても収入を増やしたい	収入が減っても労働時間を減らしたい	今と同じ時間働き、今と同じ収入を得たい
TOTAL	39.5	12.3	48.2
男性	45.3	12.0	42.7
女性	30.5	12.8	56.6



第三部 定年とワークスタイルについて

ハイライフ「都市生活者意識調査2011」から

* 調査対象: 勤めている、あるいは以前勤めていて退職した人(N=1,392)

日本の企業の正社員と公務員は、その大部分が「定年制」を導入している。労働者が一定の年齢(定年年齢)に達すると自動的に雇用関係が終了する制度(定年制)だが、現在は定年を60歳から65歳に引き上げている段階であるが、1970年代は大企業であれ55歳が定年退職であった。

定年退職というと再就職・再雇用、収入、年金といった経済的なこと、あるいは、定年後比較的自由に使える時間が増えることで、どんな風に定年後の時間を活かして、いかに楽しく充実した定年退職後の暮らしを作っていくか、といったことにある。定年退職は、自分の生き方を再考する良い区切りである。

その区切りの前後に、自分がどう感じるのか? 調査対象者はすべてが企業の正社員と公務員と言うわけでもないが、一般論として、都市生活者は定年をどう認識しているのだろうか。

1. 定年の有無

「定年がある」は56.4%、「ない」は26%、「わからない」が17.6%

勤めている、あるいは以前勤めていて退職した人に、勤務先の定年の有無をきいてみた。

定年ありとするのがトータルで56.4%、男性では65.5%、女性では46%となっているが、調査対象サンプルには、自営業や自由業の人が半数近くいるため、この数字自体はほどほどの数字だと思われる。

定年の有無 <N=1,392>				
	調査数	ある	ない	わからない
TOTAL	1392	56.4	26.0	17.6
東京	879	58.9	24.7	16.4
大阪	513	52.0	28.3	19.7
男性	744	65.5	24.7	9.8
女性	648	46.0	27.5	26.5

2. 勤務先の定年年齢は?

定年年齢の平均値は61.33歳。「60歳」が72%、「65歳」は20.6%

定年制がある、あるいはあった人(785名)に、勤務先の定年は何歳かをきいてみたところ、定年年齢が「60歳」は72%、「65歳」が20.6%となっている(昨年10月の調査)。

今通常国会で、企業に65歳までの希望退職者全員の継続雇用を求める「高年齢雇用安定化法案」が提出されるようだが、法案が成立すれば、来年(2013年度)から企業は「希望者」全員を再雇用しなければならない。この30年間で定年の年齢は、少子高齢・長寿化が進行し、55歳から60歳へ、そして65歳へと延長されてきている。

定年の年齢 <N=785>											
	調査数	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	その他	無回答	平均(歳)
TOTAL	785	72.0	0.4	1.0	1.3	0.5	20.6	1.8	1.1	1.3	61.33
東京	518	69.9	0.6	1.0	1.4	0.4	22.4	1.7	1.2	1.5	61.41
大阪	267	76.0	0.0	1.1	1.1	0.7	17.2	1.9	1.1	0.7	61.16
男性	487	73.9	0.6	1.0	0.8	0.2	20.5	1.4	1.2	0.2	61.25
女性	298	68.8	0.0	1.0	2.0	1.0	20.8	2.3	1.0	3.0	61.45

3. いつまで働きたいのか(働いたか)?

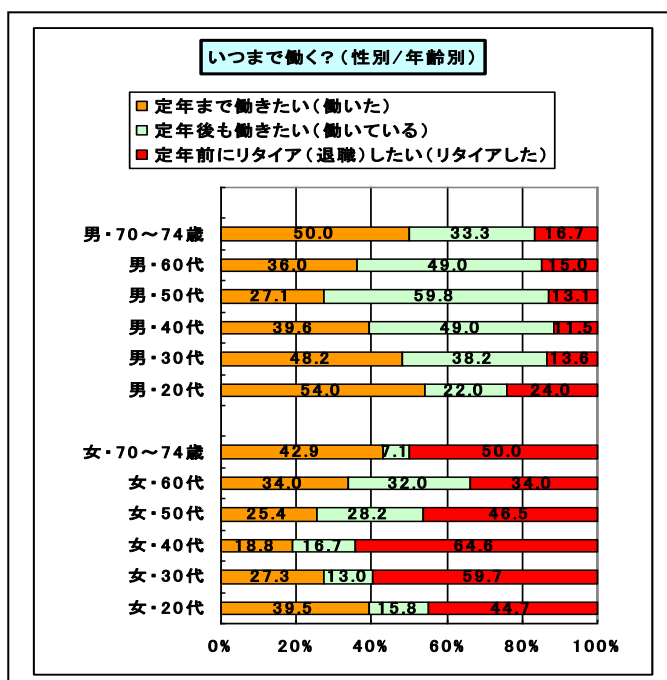
「定年前にリタイアしたい(退職した)」は、女性は 50.7%、男性は 14.5%。第二の人生を早めに選択。

2013 年度から希望者は 65 歳まで企業に雇用されることになると思われるが、定年のある人(585 名)に、現在のところ「いつまで働きたいと考えているのか(現役で働いていたのか)」をきいてみた。

トータルで見ると「定年まで働く」「定年後も働く」「定年前にリタイア」という選択肢はそれぞれ 30%前後となっている。

性・年齢別で見ると、女性は、特に 30, 40 代は「定年前にリタイア(退職)したい(リタイアした)」とする人が 50%を超えていることが注目される。男性は定年まで時間がある 20, 30 代の 50%前後が「定年まで働きたい」と考えている。また、男性の 40, 50, 60 代は「定年後も働きたい(働いている)」が 50%前後いる。

いつまで働きたいか(働いたか) N=785				
	調査数	定年まで働きたい(働いた)	定年後も働きたい(働いている)	定年前にリタイア(退職)した
TOTAL	785	35.8	35.9	28.3
東京	518	36.5	35.5	28.0
大阪	267	34.5	36.7	28.8
男性	487	40.0	45.4	14.6
女性	298	28.9	20.5	50.7



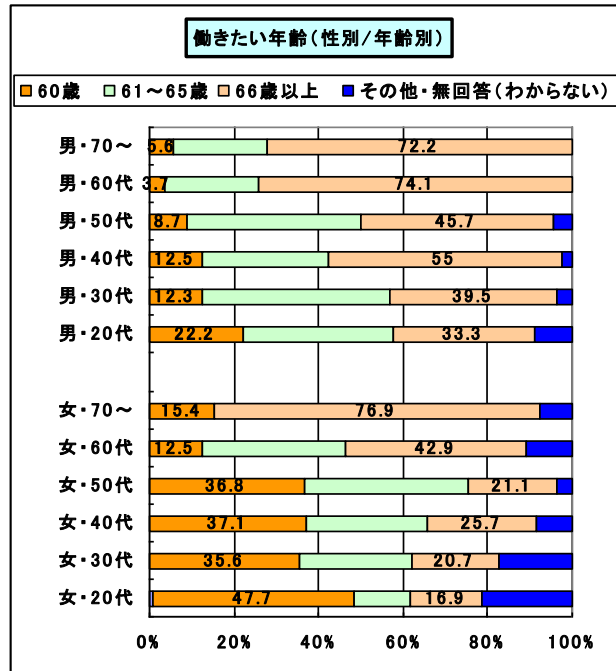
4. 働きたい年齢(働いた年齢)は?

男性は 65 歳以上、女性は 60 歳くらいまで働きたいという人が多い

リタイアした人を除いた人(607 名)に、何歳まで働きたいと思うのか(もしくは現役で働いたのか)を聞いてみた。トータルで見ると 65 歳以上というのが 35.7%だが、男性だけに限るとそれが 47.9%ポイント上がって 47.9%、女性だと 9.4%ポイント下がって 26.3%となっている。

性・年齢別で男性はいずれの年齢世代でも 60 歳を超え 65 歳と考えている人が多い。既に 60 代を超えた人たちも 65 歳以上まで働きたい(働いた)という人が多い。女性は現役世代である 20~50 歳代は「60 歳まで」が最も多くなっている。

働きたい年齢(働いた年齢) N=607										
	調査数	60 歳	61 歳	62 歳	63 歳	64 歳	65 歳	66 歳以上	その他	無回答(わからない)
TOTAL	607	24.5	0.3	1.2	1.5	1	26.7	35.7	6.6	2.5
男性	257	12.1	0.4	0.4	1.2	0.8	33.5	47.9	1.6	2.3
女性	350	33.7	0.3	1.7	1.7	1.1	21.7	26.9	10.3	2.6



5. 定年後の仕事選択時に重視することは？

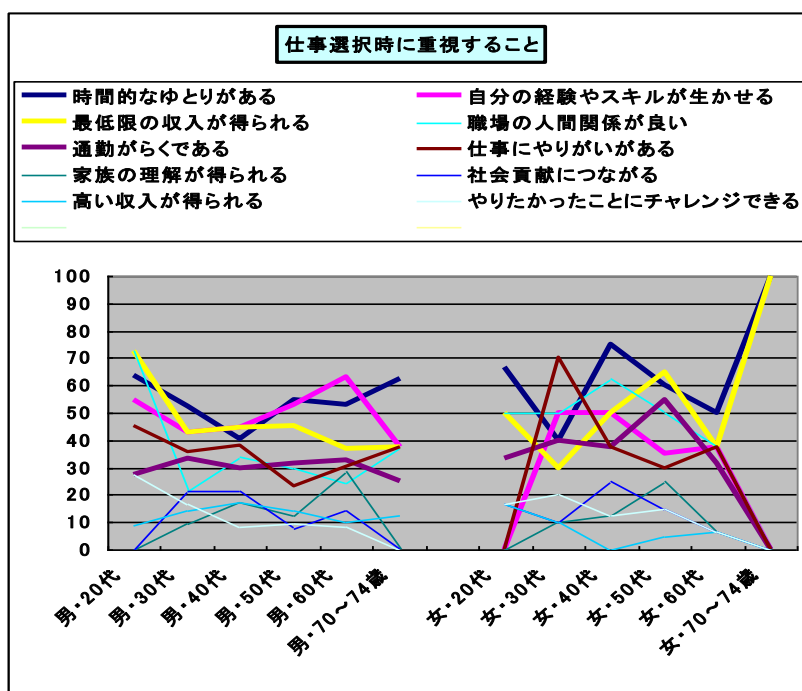
「時間的なゆとり」「自分の経験・スキルが活かされる」「最低限の収入」を最重視する

定年後も働きたい(働いている)人(282名)に、定年後の仕事を選ぶ際、どのような点を重視するの(したのか)をきいてみた。

トータルでの第一位は、多忙で時間の拘束がある会社員からリタイアするわけだから、「時間的なゆとりがある(52.8%)」ことが定年後の仕事選択時の最重視点となっている。これは男性(51.6%)、女性(57.4%)が共通に上げている。次いで、男性は「自分の経験やスキルが活かせる(51.1%)」、女性は「最低限の収入が得られる(49.2%)」となっている。定年後も「自分の技術を生かしたい」男性と「ほどほどの収入を最重視する」女性との違いが鮮明に出ている。

性・年齢別で特徴を見ると、男女共に年齢が上がるにつれ「時間的なゆとりがある」を重視する傾向があが、男性中高年は、「時間」や「収入」よりも「自分の経験やスキルが活かせる」をより重視している。

定年後の仕事選択時の重視点 (MA) N=528						
(調査数)		TOTAL(282)	東京(184)	大阪(98)	男性(221)	女性(61)
1位	時間的なゆとりがある	52.8	54.9	49.0	51.6	57.4
2位	自分の経験やスキルが活かせる	47.9	52.2	39.8	51.1	36.1
3位	最低限の収入が得られる	45.0	39.7	55.1	43.9	49.2
4位	職場の人間関係が良い	34.0	35.3	31.6	30.3	47.5
5位	通勤がらくである	33.3	33.7	32.7	31.2	41.0
6位	仕事にやりがいがある	33.0	37.0	25.5	32.1	36.1
7位	家族の理解が得られる	14.9	12.0	20.4	15.4	13.1
8位	社会貢献につながる	13.8	14.1	13.3	14.0	13.1
9位	高い収入が得られる	12.1	15.2	6.1	13.6	6.6
10位	やりたかったことにチャレンジできる	11.3	13.0	8.2	10.9	13.1



6. 定年後に働きたい(働いていた)ところ(場)は？

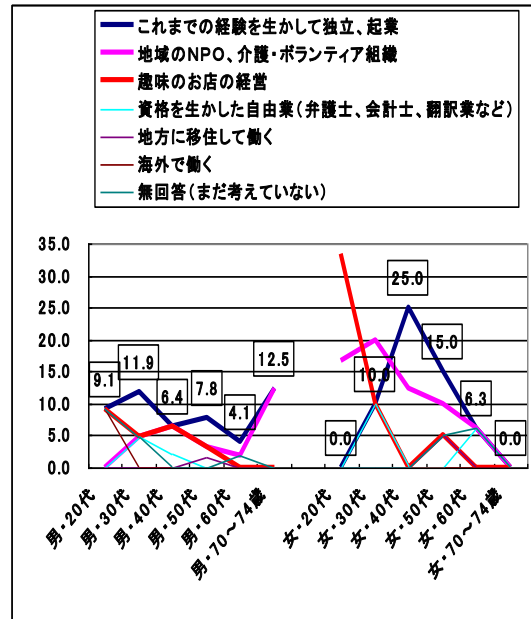
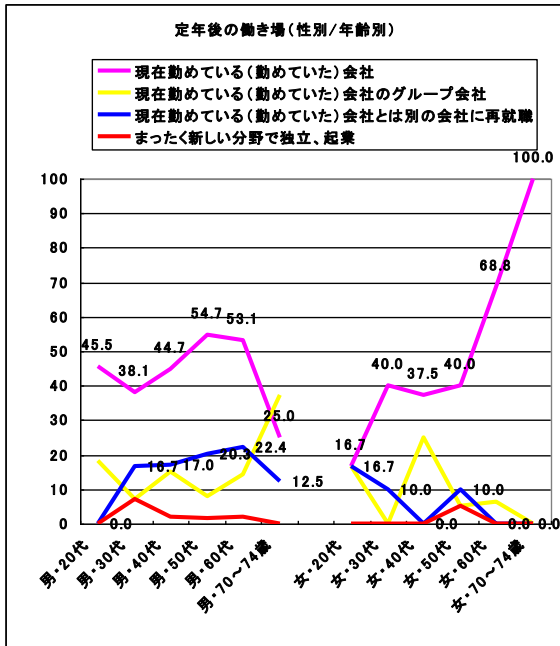
現在勤めている会社・関連グループが一番良いが 58.5%、別の会社に再就職するは 15.6%

定年後に「働きたい(働いていた)ところ」はどこかをきいてみた。

「働きたい(働いていた)ところ」は、圧倒的に現在働いている会社もしくはその関連会社である。「現在勤めている(勤めていた)会社(47.2%)」と「現在勤めている(勤めていた)会社のグループ会社(11.3%)」をあわせると 58.5%で半数を超える。わざわざ仕事を変えることは大変なことであり、従来やってきた仕事が生かされることを望んでいる結果である。定年後に別会社へ再就職することや独立・開業するは、男性の中老年、女性の若い世代に挑戦志向が一部に見られが、かなり難しいと捉えているようだ。

定年後に働きたい(現在働いている)ところ N=282						
(調査数)		TOTAL (282)	東京 (184)	大阪 (98)	男性 (221)	女性 (61)
1位	現在勤めている(勤めていた)会社	47.2	43.5	54.1	47.5	45.9
2位	現在勤めている(勤めていた)会社とは別の会社に再就職	15.6	15.2	16.3	18.1	6.6
3位	現在勤めている(勤めていた)会社のグループ会社	11.3	13.0	8.2	12.2	8.2
4位	これまでの経験を生かして独立、起業	8.5	8.2	9.2	7.7	11.5
5位	地域のNPO、介護・ボランティア組織	5.7	6.0	5.1	4.1	11.5
6位	趣味のお店の経営	4.3	4.3	4.1	3.6	6.6
7位	まったく新しい分野で独立、起業	2.5	2.7	2.0	2.7	1.6
8位	無回答(まだ考えていない)	2.1	3.3	0.0	1.8	3.3
9位	資格を生かした自由業(弁護士、会計士、翻訳業など)	1.8	2.2	1.0	1.4	3.3
10位	地方に移住して働く	0.7	1.1	0.0	0.5	1.6
11位	海外で働く	0.4	0.5	0.0	0.5	0.0

農業、林業、漁業、実家の家業を継ぐ、不動産経営、資産を生かした投資家、その他は0%

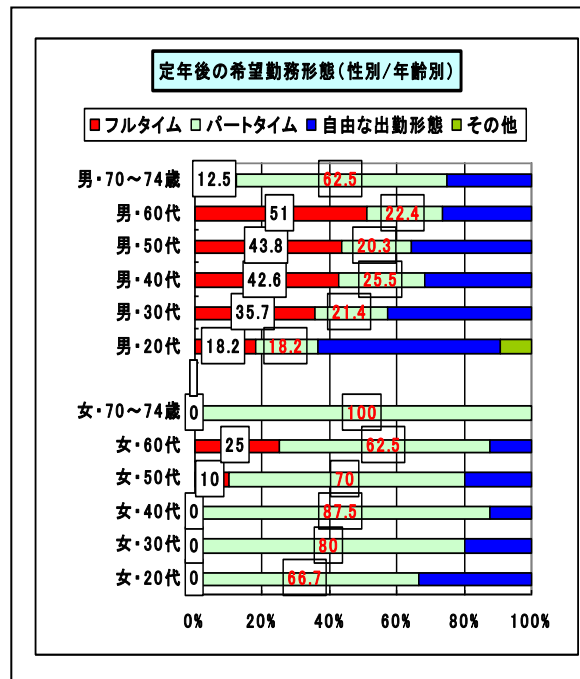


7. 定年後に希望する勤務形態は？

男性はフルタイム、女性はパートタイム、高齢層は自由な出勤を望んでいる

定年後の勤務形態の希望についてきいてみた。定年後の勤務形態としては、男性はフルタイム(41.2%)、女性はパートタイム(72.3%)となっている。時間に拘束されない「自由な出勤形態」については、男女共に若い世代にこの傾向が強くあらわれている。

定年後に希望する勤務形態 <N=282>					
	調査数	フルタイム	パートタイム	自由な出勤形態	その他
TOTAL	282	34.4	34.0	31.2	0.4
男性	221	41.2	23.5	34.8	0.5
女性	61	9.8	72.1	18.0	0



8. 「定年後も永く働くために行っている(行っていた)こと」は？

男性は「能力やスキルの向上」「人脈の形成」、女性は「仲間づくり、相談相手づくり」

定年後も永く働くために行なっている(行なっていた)ことをきいてみた

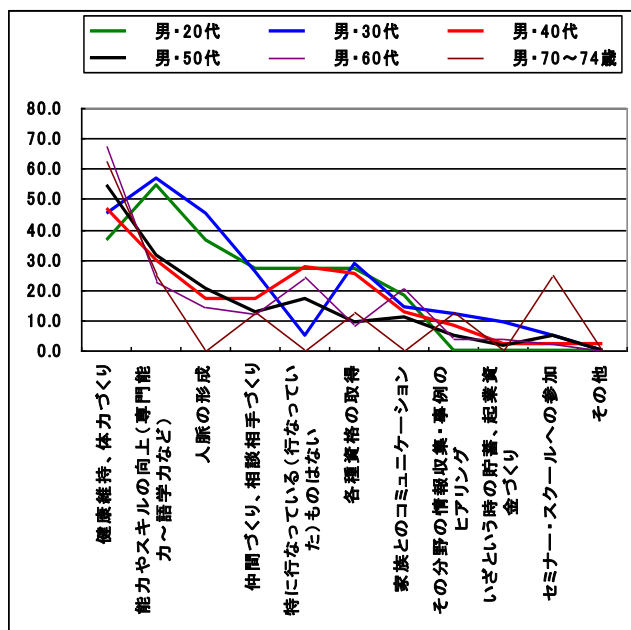
定年後も永く働くために行っている(行っていた)こと (MA) N=282				
	(調査数)	TOTAL(282)	男性(221)	女性(61)
1位	健康維持、体力づくり	53.9	53.4	55.7
2位	能力やスキルの向上(専門能力～語学力など)	31.9	34.8	21.3
3位	人脈の形成	22.0	23.1	18.0
4位	仲間づくり、相談相手づくり	20.6	16.7	34.4
5位	特に行なっている(行なっていた)ものはない	19.5	18.6	23.0
6位	各種資格の取得	16.7	17.2	14.8
7位	家族とのコミュニケーション	14.5	14.0	16.4
8位	その分野の情報収集・事例のヒアリング	6.7	6.8	6.6
9位	いざという時の貯蓄、起業資金づくり	5.0	3.6	9.8
10位	セミナー・スクールへの参加	4.6	4.1	6.6

トータルで見ると、定年後も永く働くために行なっていることは、「健康維持、体力づくり」(53.9%)が第一位となっており、男女別では男性 53.4%、女性 55.7%と半数以上となっている。

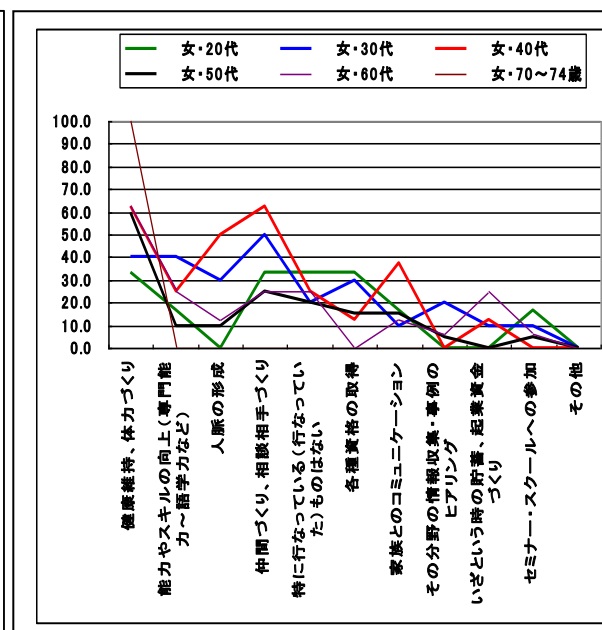
行っていることの男女の違いを見ると、男性は「能力やスキルの向上(専門能力～語学力など)」(34.8%)「人脈の形成(23.1%)」が 2, 3 位となっているのに対し、女性は「仲間づくり、相談相手づくり」(34.4%)「特に行なっている(行なっていた)ものはない(23.0%)」となっている。

性・年齢別で見ると男性では 20, 30 代の若い世代ほど「能力やスキルの向上(専門能力～語学力など)」「人脈の形成」を行っている。女性では全世代を通じて「仲間づくり、相談相手づくり」に励んでいる。

男性・年齢別



女性・年齢別



執筆者メモ

今回のレポートは、ワークスタイルについてまとめたが、結局は定年(仕事をやめる)後どうするかに尽きるが、また、それは、当人の長寿化に関わる問題でもある。

ここでは、長寿化と日本の社会について触れておきたい。

人間の寿命は生まれ育ち生きた社会や国・民族によって大きな違いがあるが、日本人の寿命は、現在(平成22年の簡易生命表による)男性が79.64歳、女性が86.39歳である。現在の日本社会が、「人生80年」時代とも言われる所以でもある。

「人生50年」という声を聞いたのは、第二次世界大戦終了の2年後の1947(昭和22)年であるが、その大戦後、年齢人口構造はピラミッド型からボーリングの球形に変わり、日本経済は、復興し、高成長経済となりやがて成長が停滞するというプロセスを踏んだ。その間、日本は、政治・経済・労働の組織が結託し癒着する中で社会システム・体制を形成させ、高成長経済で安定した生活保障を達成してきた。

しかし、それから半世紀の今、日本社会は「人生80年」時代に転じ、総人口に占める「65歳以上の高齢人口比率」の問題と「若年人口の激減」問題が浮上してきた。この高齢化、あるいは、若年人口の減少は、「雇用システム」や「社会保障制度」あるいは「企業のビジネスのあり方一般」に、当然ながら、大きな影響を与えている。かつて大成果を挙げた旧き社会体制が、急速に進む日本の人口の長寿化と少子高齢化という社会構造に適応できなくなり、有効性を失ってしまったのである。いまや、その組織体制は、「財政難の国・行政」と「6重苦に苦しむ企業・経済界」と「弱体化を阻止しようとする労働組合」とがそれぞれの思惑で動いてバラバラになり目標が一致せず固い絆は崩壊し始めた。それが「人生80年」時代の社会の現実であろう。

超長寿社会化と少子高齢化とが重なり合った現実の日本社会では、年金支給開始を延長せざるをえず、それにあわせ定年年齢を引き上げたり、消費増税で社会保障費の差額を埋めるなどと言う稚拙な知恵ばかりが出てくる。

「人生80年」の生活に向けて、年金問題や定年問題をどう解決してゆくかは、たしかに喫緊の問題であるが、その国の基本的な解決課題の問題の所在が「平均寿命の長寿化」や「少子高齢化」だと決め付けるのも問題であるし、それを増え続ける高齢者たちに向けて叫ぶのもおかしい。平均寿命は飛躍的に延びたが、あくまでもそれは、“平均”である。ある統計によると、若い時から、激務をこなしてきた証券マンや商社マンの平均寿命は、「67歳」に過ぎず、また生保会社の支社長や証券会社の役員を務めた人の平均寿命は、わずか「63歳」だという。現在、政・官、経済界、労働界で大騒ぎをしている「65歳定年延長問題」だが、本来は、仕事・就業に年齢制限をしてきたことを反省すべきことなのではないかと思う。定年が何歳だと制限するのは年金問題のすり替えでしかない。調査結果でも「死ぬまで現役、70歳までは働く」という意志が強いことが確認され、早くも生活者はそこに焦点を当てて将来を見据えているのである。「生きるも死ぬも本人次第」ということがわかっているのは高齢者である。年金制度の廃止も含め、成長を支え保守してきた制度や体制の改廃など、抜本的な改革が最重要視されるべきだと思う。

余談となるが、日本は世界1、2の長寿国といわれるが、その日本が世界一短命の住宅に住んでいるという。先進5カ国の「住宅の既存総数を、年間新設住宅戸数で割って求めた“住宅寿命(更新周期)”」を見ると、イギリス141年、アメリカ103年、フランス86年、ドイツ79年、日本30年だそう。住宅寿命と平均寿命に大きなズレがあるが、それは良いことなのか悪いことなのか。結果として、今までは、短命の住宅環境に住みながら人生80年を全うすることができたが、さらに長寿化する将来はそんな手品みたいな生活をするにはできないと思う。年金問題より住宅問題こそが日本の大問題となりそう。 (タツザワ・記)